

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック 環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック 環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	9,880,382	12,233,456	23,844,117
経常利益 (千円)	485,459	983,547	1,841,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,347	630,797	1,164,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,933	668,938	1,137,950
純資産額 (千円)	13,581,005	14,716,850	14,392,020
総資産額 (千円)	23,247,327	25,687,306	24,822,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.31	120.16	221.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	56.1	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,510	1,789,402	1,170,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,853	399,350	523,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,122	158,817	438,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,701,284	7,029,551	5,798,317

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.57	92.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する米中貿易摩擦など海外経済の不確実性による下振れ懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部を中心とした不動産開発が堅調に推移しておりますが、物流コストや原材料価格の上昇がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、施工能力のバランスを考慮した受注戦略、収益力を重視した事業展開に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億33百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は9億11百万円（同108.2%増）、経常利益は9億83百万円（同102.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億30百万円（同134.2%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び「環境システム事業」の2区分に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

管工機材事業につきましては、売上高は54億80百万円（前年同四半期比10.0%増）となりましたが、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億1百万円（前年同四半期は営業損失1億18百万円）となりました。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は67億52百万円（前年同四半期比37.9%増）となり、営業利益は11億97百万円（同75.2%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は66億99百万円（前年同四半期比39.5%増）となり、新設工事が35億19百万円（同57.7%増）、既設工事が22億59百万円（同35.0%増）、保守工事が9億20百万円（同2.5%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は94億68百万円（同16.0%増）となり、新設工事が40億43百万円（同16.4%増）、既設工事が37億67百万円（同24.0%増）、保守工事が16億57百万円（同0.5%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて8億64百万円増加し256億87百万円、負債の部は5億39百万円増加し109億70百万円、純資産の部は3億24百万円増加し147億16百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が12億45百万円、有価証券が3億円、未成工事支出金が6億34百万円、投資有価証券が1億44百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が14億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が2億15百万円、未成工事受入金が7億99百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計額が4億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が2億87百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ12億31百万円増加し、70億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億89百万円(前年同四半期比332.7%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益9億83百万円、売上債権の減少額14億52百万円、未成工事受入金の増加額7億99百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額6億30百万円、仕入債務の減少額4億77百万円、その他の流動負債の減少額1億32百万円、法人税等の支払額3億72百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億99百万円(前年同四半期比125.8%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入1億円、その他投資等の売却による収入1億45百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、投資有価証券の取得による支出4億23百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入15億36百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出13億18百万円、配当金の支払額3億40百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		5,700,000		599,400		525,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	19.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	420	7.96
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	409	7.76
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	375	7.11
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.73
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	231	4.37
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	142	2.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	123	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.27
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-1-1	120	2.27
計		3,331	63.14

(注) 1. 当社は自己株式を425千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,300	52,743	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,743	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,014,776	8,260,412
受取手形及び売掛金	1, 2 6,436,951	1, 2 5,478,473
電子記録債権	2 2,572,683	2 2,066,629
営業未収入金	202,627	214,782
有価証券	200,030	500,697
商品	484,997	488,472
未成工事支出金	1,833,429	2,468,184
原材料及び貯蔵品	49,873	42,847
その他	146,641	125,873
貸倒引当金	12,613	11,892
流動資産合計	18,929,397	19,634,482
固定資産		
有形固定資産	2,142,388	2,141,087
無形固定資産	23,151	82,406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867,931	3,011,958
退職給付に係る資産	250,065	264,797
その他	610,882	553,879
貸倒引当金	1,266	1,306
投資その他の資産合計	3,727,612	3,829,329
固定資産合計	5,893,152	6,052,823
資産合計	24,822,550	25,687,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,075	2,325,029
電子記録債務	2,270,658	2,254,976
短期借入金	1,039,818	1,255,598
未払法人税等	404,558	396,218
未成工事受入金	1,039,878	1,839,603
賞与引当金	282,061	363,558
役員賞与引当金	38,750	18,185
完成工事補償引当金	6,440	4,530
工事損失引当金	55,800	80,900
その他	463,949	371,870
流動負債合計	9,603,990	10,125,470
固定負債		
長期借入金	36,990	28,266
繰延税金負債	172,687	148,541
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	78,375	72,100
退職給付に係る負債	6,146	13,408
その他	418,541	468,871
固定負債合計	826,539	844,985
負債合計	10,430,530	10,970,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,919,050	13,206,981
自己株式	208,213	208,213
株主資本合計	13,851,085	14,139,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,068	526,928
土地再評価差額金	264,501	264,501
退職給付に係る調整累計額	4,701	5,477
その他の包括利益累計額合計	257,269	267,904
非支配株主持分	283,665	309,929
純資産合計	14,392,020	14,716,850
負債純資産合計	24,822,550	25,687,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,980,382	2,122,333,456
売上原価	7,994,704	9,728,682
売上総利益	1,885,678	2,504,773
販売費及び一般管理費	1,144,131	1,159,689
営業利益	437,547	911,084
営業外収益		
受取配当金	27,261	31,120
保険解約返戻金	-	25,177
持分法による投資利益	7,923	10,029
その他	29,301	24,425
営業外収益合計	64,486	90,753
営業外費用		
支払利息	10,544	11,908
不動産賃貸費用	4,199	3,860
その他	1,831	2,520
営業外費用合計	16,574	18,290
経常利益	485,459	983,547
特別利益		
固定資産売却益	1,283	24
特別利益合計	1,283	24
特別損失		
固定資産売却損	51	-
固定資産除却損	4,403	0
減損損失	51,997	-
特別損失合計	56,452	0
税金等調整前四半期純利益	430,291	983,571
法人税、住民税及び事業税	153,611	367,140
法人税等調整額	322	41,934
法人税等合計	153,288	325,205
四半期純利益	277,002	658,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,654	27,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,347	630,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	277,002	658,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,421	11,810
土地再評価差額金	25,940	-
退職給付に係る調整額	4,780	775
持分法適用会社に対する持分相当額	1,210	2,013
その他の包括利益合計	49,931	10,573
四半期包括利益	326,933	668,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,189	641,432
非支配株主に係る四半期包括利益	7,744	27,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,291	983,571
減価償却費	59,648	50,357
減損損失	51,997	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,673	680
賞与引当金の増減額(は減少)	37,287	81,497
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,115	20,565
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,020	1,910
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,900	25,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,245	6,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,791	6,353
受取利息及び受取配当金	29,096	35,330
支払利息	10,544	11,908
持分法による投資損益(は益)	7,923	10,029
売上債権の増減額(は増加)	1,691,471	1,452,478
たな卸資産の増減額(は増加)	904,582	630,248
仕入債務の増減額(は減少)	931,651	477,728
未成工事受入金の増減額(は減少)	657,304	799,725
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,309	132,231
その他	64,921	53,408
小計	860,805	2,136,694
利息及び配当金の受取額	31,205	37,789
利息の支払額	9,538	12,170
法人税等の支払額	468,961	372,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,510	1,789,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	220,261	423,204
その他投資等の売却による収入	2,951	145,055
その他	159,542	121,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,853	399,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	966,000	1,536,000
短期借入金の返済による支出	779,000	1,318,000
配当金の支払額	262,223	340,674
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	48,656	34,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,122	158,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,535	1,231,234
現金及び現金同等物の期首残高	5,589,749	5,798,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,701,284	7,029,551

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	114,116千円	84,642千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	197,466千円	- 千円
電子記録債権	225,564	-
支払手形	261,881	-
電子記録債務	228,293	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	457,109千円	476,361千円
賞与引当金繰入額	116,138	136,938
役員賞与引当金繰入額	18,185	18,185
退職給付費用	15,893	20,440
役員退職慰労引当金繰入額	1,245	1,165
貸倒引当金繰入額	2,726	385

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,619,621千円	8,260,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	918,337	1,230,860
現金及び現金同等物	5,701,284	7,029,551

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	65	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,983,334	4,897,048	9,880,382	-	9,880,382
セグメント間の内部売 上高又は振替高	118	630	748	748	-
計	4,983,452	4,897,678	9,881,131	748	9,880,382
セグメント損益	118,504	683,706	565,202	127,655	437,547

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 18千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 127,636千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めないリース資産につい
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該
減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,100千円であります。

「環境システム事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に土地売買契約を締結したた
め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収
可能価額は正味売却価額で測定し、正味売却価額は契約額を基に算定しており、当該減損損失の計上額
は、当第2四半期連結累計期間においては11,897千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,480,937	6,752,518	12,233,456	-	12,233,456
セグメント間の内部売 上高又は振替高	820	3,878	4,698	4,698	-
計	5,481,757	6,756,396	12,238,154	4,698	12,233,456
セグメント損益	101,395	1,197,548	1,096,153	185,069	911,084

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 51千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 185,017千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性
向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の
「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び
「環境システム事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し
たものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	51円31銭	120円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	269,347	630,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	269,347	630,797
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。